

平成20年度 岩本町ほほえみプラザ 事業報告書要約

平成20年度の概況

○平成18年度から20年度まで3年間の指定管理期間が終了した。平成20年8月に21年度から30年度(10年間)の指定管理者を申請し、平成20年12月24日岩本町ほほえみプラザ指定管理者として決定された(7/30～8/28公募、8/7現地説明会、8/28指定管理者申請書提出、10/14一次審査、10/31二次審査、11/13指定管理者候補者として選定、12/9第4回千代田区議会定例会で議決、12/24指定管理者として決定される。)

○各サービス事業では、昨年度同様職員補充がままならず派遣職員を採用するが、その都度業務の説明・研修を行うこととなり現場の負担が増えた。

1 サービス向上

①ほほえみサポート隊 登録64名、延べ 281名

②第三者評価(9月-3月)デイサービス、ショートステイ、グループホーム、ケアハウス)、情報公表(8/20 デイサービス、ショートステイ)、法人サービス自己評価・意見交換会(12/19-1/16)、法人監事監査(2/18)、区地域密着事業実施指導(グループホーム・認知症デイ 2/3)

2 部署間の連携

食事係・看護係の体制が整い、各会議に出席・情報共有ができた

3 地域交流

鯉のぼり、夕涼み会(7/27)、ラジオ体操(7/26-8/31)、わんわんパーティー(10/18)、いずみこどもプラザゲーム村(11/13)他

運営協議会を2回開催した

4 各事業について

①デイサービス(一般30名、認知12名)

一般・認知の利用者に合った活動推進した

稼働率:一般73.8%、認知59.0%

②ショートステイ(定員20名)

厨房空調工事等もあり、安心・安全を重点に支援した

稼働率:93.9%

③グループホーム(定員9名)

入所基準検討、入所判定会開催(8/22)、安心して過ごせる環境を作る

入所2名、退所2名

稼働率:93.8%

④ケアハウス(定員20名)

入居基準の検討、入居判定会開催(8/22)、介護予防等への活動参加を呼びかけた

入居4名、退居3名

稼働率:97.2%

⑤健康回復支援ショートステイ

腰痛で支援が必要な人の利用あり。広報の検討要す

実人数3名、延べ37日

⑥介護予防事業

介護予防教室によりプラザ内及び地域との交流が促進した

特定高齢者:栄養改善教室(参加1名)

一般高齢者:9教室、活動日261日、延2679人

介護予防事業発表会(2/15) 参加者38人、内容:各発表教室・講演・交流会

5 区民施設 稼働率:38.4%

平成20年度の課題

1. 事業運営の見直し、及び利用者を中心にした各事業との連携
 - ①各部署間の連携強化
2. 人材確保・育成
 - ①施設研修内容の整理
3. 地域包括支援センターとの連絡・連携
 - ①神田地域の在宅・施設利用者(介護予防事業等)
4. 介護予防・ほほえみサポート隊の整理・充実
 - ①ほほえみサポート隊の組織化
5. 防災意識の向上
 - ①高層ビル防災訓練の充実・地域との連携
6. 利用者・職員の安全確保
 - ①年間を通じた感染症予防の充実

		サービス利用・提供状況	平成20年度事業計画の執行評価
事務局担当	事務	1 経理事務・請求事務の効率化 財務システムについて、法人事務局指導のもと、集約業務に伴う施設での業務が円滑に進められた。請求事務について家族支援システムの導入により、既存システムを変更し、業務の省力化を目指した。	1 平成18～20年度の指定管理者3年目として、諸関係機関との連携の下「安心・安全・信頼」を高められるサービス提供ができるように、各事業を全体として調整を図った。 2 指定管理者の募集に応じ申請を行い、次期(21～30年度)の指定を受けた。
	運営・管理	1 常勤職員の補充ができず派遣職員を充当。ショートステイでは相談員・次長がそれぞれ介護及び相談員のサポートを行い、サービス向上に努めた。 2 介護予防教室やサークル活動の会場をプラザ全体としたことにより、地域の方のほほえみプラザへの理解が深まってきた。	1 施設運営協議会を年2回開催した。 2 グループホーム、ケアハウスの申込が増えた。 3 介護予防教室参加者とプラザ利用者との交流の機会が増えた。
	区民施設等	1 地域活動等や介護予防事業を通じた地域住民との交流促進を図った。 2 地域の自主活動を支援した。 3 地域に開かれた施設として行事を通じ利用者ともふれあいの機会を促進した。 4 駐車台数30台のうち利用実績は、多い月で8台の実績であり、車が大型化の傾向のため、駐車スペースの規格に適合しないため、利用に結びついていない現状がある。	1 地域の方への協力を得て、多様な展示物等や花々などの施設内外の環境が美化されてきている。 2 介護予防・地域交流・福祉施設の拠点として、ますます施設が利用されてきている。
センター	デイ	定員:通所介護(介護予防通所介護含む)30名 認知症対応型通所介護(介護予防認知症対応型通所介護含む)12名 1 実績 稼働日数:309日 平均稼働率:通所介護73.8% 認知症対応型通所介護59.0% 全体66.4% 通所介護、認知症通所介護のプログラムを区別して展開した。当初は混乱もみられたが後半には落ち着き現在は定着した感がある。平均稼働率が通所介護で約6%、認知症通所介護で約2%の減。 2 特定高齢者向け介護予防教室 栄養改善教室:全1回実員1名延べ1名 3 一般高齢者向け介護予防教室 ほほえみヨガ教室金曜(全47回 延べ233名参加)、ほほえみヨガ教室火曜(全45回 延べ399名参加)、太極拳(全27回 延べ149名参加)、書道教室(全24回 延べ307名参加)、詩吟教室(全10回 延べ149名参加)、カラオケ教室(全36回 延べ643名参加)、スポーツ吹き矢(全23回 延べ212名参加)うた声サロン(全20回 延べ485名参加)、倶楽部いわもと(全29回 延べ102人参加)	1 認知症通所介護では、グループホームとの合同活動を定期的に行う新しい取り組みが行えた。 2 部署内の夕礼で、利用者対応で効果的であったやりとりを「にやりほっと」として報告することで、円滑なコミュニケーションにつながってきている。 3 部署内の朝礼や夕礼に看護師が参加するようになったことで、部署間の連携が促進された。
	健康回復支援SS	定員2名 実人員5名 35泊 1 利用期間中は関係各部署が連携をとり情報共有することで、適切なケアへとつながった。 また、必要に応じて地域包括支援センターとの連絡調整が行えた。	利用状況が非常に少なく、必要とする人が利用できるよう広報活動が次年度の課題となる。また、利用申し込みから利用に至る流れも見直しを要する。
	ケアハウス	定員20名 1 欠員が出た際の募集方法を「広報千代田」への掲載による募集に統一した。公募期間を定め、募集要項を配布し 申込者の調査を行い判定委員会を実施。入居内定までの方法が整理されたことで、入居までの期間が短縮された。また、公募方式により、従前では無期限で待機となっていたが、改められた。 ・入居:4名(女性3名・男性1名) 退居3名(女性3名)	ケアハウスでの生活が困難になった場合の対応について、保証人や入居者と話し合うきっかけを作ることができた。また、ご自身で出来ることは行ってもらえるよう働きかけをした結果、入居者主体となって進められることが増えた。
ホーム	グループホーム	定員:9名 年間稼働率 93.8% (退所2名、入所2名) 1一人一人が居心地良く過ごせるよう、広さを生かした環境作りを行い、複数の共有スペースを設けた。 2入居年数に伴う高齢虚弱化が進み直接的な介護の割合が増えてきている。 3認知症通所介護との、合同活動を10月より開始した。	1定期的にフロア会議を開催した。介護の差が大きく、様々な問題を協議し、共有理解の場としてくることが出来た。 2認知症通所介護職員と話し合いを重ね合同活動を開始とすることができた。
	ショートステイ	定員20名に対し、年間稼働率93.9%。 要介護度 年間平均2.9(男性2.8、女性2.9) 1 利用者が水分をとれる機会を十分に確保できるよう、提供回数大幅に拡大した。 2 利用者が個別の時間を過ごせるよう、フロア内に一部畳を敷いたくつろぎのスペースを設置した。 3 食堂内のレイアウトを見直したことにより、利用者の動線が改善され、見守りが行き届くようになった。 4 フロア内の温度・湿度の管理に加え、フロア内の一斉換気と手すりの消毒を実施し、感染症を予防した。	1 体操の時間の過ごし方や、コミュニケーションの取り方について、内部研修を行いOJTを推進した。 2 「利用日程表」および「変更伝票」の様式を見直し、利用者のサービス変更情報の共有および連携が進んだ。
連携	看護	1 20年度は、ケース会議、担当者会議に参加することができ、利用者の情報の共有化が昨年以上にできた。また、各部署との連携強化が確立されてきた。 2 内部研修、外部研修の参加をすることができた。 3 職員検診、検便検査を行った。	1 利用者の健康状態の把握ができ、家族、関係部署への対応ができた。 2 職員の意識が深まり、看護職員の情報収集・啓蒙ができた。 3 職員へのアドバイスができた。
	食事	1日平均提供食数:147食 年間提供食数:54283食 1 選択食や井の日、ちらしの日などを取り入れ、食事に楽しみを加えた。また、他部署との協力のもと、嗜好調査や食事アンケートを実施。食事担当者会議へ参加し、ご利用者のニーズ把握に努めた。 2 職員体制や業務の見直しを行い、厨房職員が直接、ご利用者の状況を見に行く機会を増やした。 3 会議や委員会に参加が出来るようになった	1 会議や委員会、利用者状況を確認しながらニーズの把握に努めた 2 調理レシピの見直しを行い、レシピの整備を行った